

税収見積もりの基

目標要素強く、実績と乖離

GDP成長率 甘い政府予測

内閣府が毎年12月に作成する翌年度の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しについて、実際の成長率が予測を上回ったのは過去20年で7回しかなく、残り13回は下回っていた。成長率の予測は政府が政策を決める際の重要な推計。22日にも参院で成立する2022年度当初予算案でも、3.2%という高い見通しを基に税収が見積もられている。

(原田晋也) — 財政再建にも影響③面

成長率の予測は個人消費や設備投資などの推計を基に、内閣府が十二月に作成する。物価変動を考慮した。二〇年度の政府予測と実績を比較したところ、実績が上回ったのは七回で、率の民間

向があり、齋藤氏は「政府の予測は目標の意味合いが強い」と指摘する。内閣府の担当者は「当たるか当たらないのか予測をよつたらなければならない」とした上で、「政府としてこの現度合いを見れば、試算の」

「信頼性落ちて」民間苦言

実質GDP成長率の政府予測の的中結果

年	政	政府	実	結
度	権	予測	績	果
		(%)	(%)	
2001	森	1.7	-0.7	×
02		0.0	0.9	○
03		0.6	1.9	○
04	小泉	1.8	1.7	×
05		1.6	2.2	○
06		1.9	1.3	×
07	安倍	2.0	1.1	×
08	福田	2.0	-3.6	×
09	麻生	0.0	-2.4	×
10	鳩山	1.4	3.3	○
11	菅	1.5	0.5	×
12	野田	2.2	0.6	×
13		2.5	2.7	○
14		1.4	-0.4	×
15		1.5	1.7	○
16	安倍	1.7	0.8	×
17		1.5	1.8	○
18		1.8	0.2	×
19		1.3	-0.7	×
20		1.4	-4.5	×

※政府経済見通し、国民経済計算から作成。政権は見通しを出した時点。○は民主党

楽観予測…税収不足、財政再建にも影響

政府GDP成長率見通し

政府の実質国内総生産（GDP）成長率の予測は、長年にわたって「楽観的」な見通しが多く示され続けてきた。岸田政権として初となる政府経済見通しも、二〇二一年度の実質GDP成長率の予測を3.2%とし、エコノミストら民間予測に比べ高い。ロシアのウクライナ侵攻で景況感は急速に悪化し、予測的の中がさらにおぼつかなくなっている。

民間調査機関による成長率の予測平均（ESPフォーキャスト、二二年十二月調査）は3.0%だった。政府はより楽観的な予測で税収を見積もり、一般会計の総額が過去最大の百七兆円余りとなる二二年度予算案を編成。だが、実際の成長率が予測を下回ると想定した税収を得られず、足りない分を国債発行（借金）で埋めなければならぬ可能性も出る。

財政再建の目標も、政府の甘い経済見通しが前提だ。二五年度に、社会保障や公共事業などの政策経費の財源を借金に頼らず税収などで賄う目標掲げるが、目標年度がまた先送りされかねない。毎年のように経済政策の看板を掛け替えてきた第二次安倍政権時代でも、実際の成長率が予測を下回る方が多かった。岸田政権の「新しい資本主義」はいまだ具体像に欠け、グリーンやデジタルなど安倍・菅政権と類似の政策が多い。ロシアの侵攻という予期せぬ危機がなくても、高い経済成長は難しい状況だ。

信託性が落ちてきていると思われ「ざるを得ない」と苦言を呈した。成長率の予測は税収見積もりに、財政再建の計画を黒一正教授は「完全に的中させることは難しいが、見通しと実績が乖離した場合、原因が何かを検証し、有識者会議などを立ち上げる必要がある」と指摘する。

(原田晋也)